



Title	ロンドンにおける分散政策-政策の効果と意味-
Author(s)	市川, 宏雄
Citation	政経論叢, 68(2-3): 87-102
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/1807">http://hdl.handle.net/10291/1807</a>
Rights	
Issue Date	1999-12-30
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

# ロンドンにおける分散政策

— 政策の効果と意味 —

市川 宏雄

## 目次

1. はじめに
2. ロンドンにとっての分散政策
3. 過去の政府機関移転の経緯
4. ビッグバン以後の新たな政策
5. 分散政策の意義
6. おわりに

## 1. はじめに

現在、国で首都機能移転の手続きがすすめられている。新都市に求められる基本的基準が示された国会等移転調査会の最終報告書（1995年）で、移転の主たる根拠として政経分離の必要性が説かれている（第5章、77頁）。これは、「アメリカにおける首都ワシントンと世界都市ニューヨークとの関係や多くの州都がその州の経済中心都市ではないことにみられるように、海外においては、政経分離システムが現に特段の支障なく機能している（第7章、88頁）」という表現に示されているように、東京に経済機能を残し、政治・行政機能を新都市に移そうというものであるが、実は、アメリカの例が世界のすべての国家に適合するという拡大解釈をした誤解に基づいている。地方政府の権限の強い連邦国家を引き合いにだして、中央集権型の日本にあ

てはめようとしているのである。

政経一体型の主要国の好例であるイギリスの首都であるロンドン、あるいはフランスの首都であるパリの場合、首都の過密への対策には、政府機関の一部移転という政策で対応してきており、今回の日本のように、一括移転という政策を打ち出したことはなかった。これは、両都市の国家における位置づけの重要性を認識してのことであった。本稿では、その具体的事例として、ロンドンで行われてきた分散政策の実際と、その効果と意味を考察する。

## 2. ロンドンにとっての分散政策

ロンドンにおける分散政策の歴史は古い。第二次大戦前の1940年代に初めて分散政策の考え方が示され、戦時中は疎開という形で一時、政府機関の移転が行われたが、政策として具体的に実行に移されたのは、戦後の50年代、60年代である。当初、移転の対象となったのは工場であったが、それが後には政府機関のオフィスにも拡げられた。それは世界の大都市の常であるように、ロンドンでも業務機能の需要の高まりとともに、第3次産業が増加し、それに伴うオフィス開発が顕著になり、過密の弊害への対応が必要となったためである。

こうした分散政策の目的は、実は、首都ロンドンの過密対策だけではなく、ロンドンが位置する南東地域とそれ以外の地方との地域間格差の是正にもあった。ロンドンと南東地域の関係は、ちょうど東京と関東地方の関係に似ており、関東地方が首都・東京の趨勢と一体であるように、ロンドンと南東地域も同様の位置づけにある。

政府機関を移転して遠隔地に新たな中核都市を作ろうという試みは、移転対象となる政府機関の職員の反対にあって、しばしば頓挫してきた。しかしながら、ひとたび経済が活況となると、首都ロンドンにおける不動産経費の

高騰、労働市場の逼迫、職員の流出などの問題が生じ、自ずと移転の機運が高まったという事実が存在する。また、鉄道のアクセス時間の短縮、高速道路の建設、航空機の増発などによる交通アクセスの改善や、通信手段の改良によって、利便性が高まることによっても移転が促進されてきた。政府機関の移転によって生み出される移転先地域への経済波及効果や中央政府との距離短縮の効果は劇的ではないにしても、それに貢献するという意味での重要性を考えれば十分に意味のあることであった。

すでに数千の政府関連のポストがロンドンから移転されている。しかしながら、新たに移転する機関にとっては、ロンドンや南東地域などの高コスト地域から脱出することによるコスト削減というメリットが生じる一方で、今度は移転先地域での賃金の上昇と不動産価格の上昇を引き起こすという新たな問題が発生するという副次的影響を与えているのも事実である。

結局、分散政策が意味を持ちえるのは、次の2点に集約される。

- ・民間セクターの企業行動に影響を与える抑制と誘導という形態（例えば、1960年代のオフィス立地指導局の存在）とともに、豊かな地域から貧しい地域への政府機能の移転によって経済活動が活発化され、地域間格差を是正するという国土政策に合致する。
- ・閣議決定であるために、省庁の職員への印象が、地域の振興に役立つという点で意義があるとみなされ、また行政効率の評価にあたってのプラス側面をもつとの点が受け入れられやすい。

### 3. 過去の政府機関移転の経緯

1960年代初頭に、政府は政府機関の移転に着手した。ギルバート・フレミング卿による報告では、移転によってメリットが発生するというところで57,000人の移転が提言された。ただし、それには、不動産経費と人件費の削

減と同時に、業務遂行に重大な支障が生じないという条件つきであった。

移転先は、原則としてロンドンからグラスゴーまでの距離を越えないものとし、その範囲の中で、ロンドンに集中した政府機関と職員をできる限り移転しようとした。残念ながらフレミング卿の提言が、すべて実行に移されたわけではなかったが、ロンドンからの政府機関の地方への分散という意味では、初めて歴史に残るものとなった。その結果、地方の主要都市には政府の地方ブロックのオフィスが多数建設されることになった。

1963年から72年までの10年間におけるロンドンから地方への政府ポストの移転は22,500に達した。移転先となった地域は、伝統的な産業が衰退し、雇用喪失に悩んできていたところばかりである。移転された職務の内容

表1 Civic Service relocation from London to the regions, 1963-88

Receiving region	No. of posts relocated 1963-72	%	No. of posts created 1965-72	%	No. of posts created or relocated 1973-88	%
South East	6,222	27.6	2,782	29.3	—	—
East Anglia	1,192	5.3	—	—	780	6.7
South West	692	3.1	640	6.7	420	3.6
West Midlands	279	1.2	—	—	290	2.5
East Midlands	211	0.9	535	5.6	—	—
Yorkshire & Humberside	783	3.5	—	—	2,337	20.1
North West	4,176	18.5	1,821	19.2	3,145	27.0
North	3,112	13.8	265	2.8	470	4.0
Wales	1,174	5.2	1,652	17.4	818	7.0
Scotland	4,684	20.8	1,797	18.9	2,092	18.0
Northern Ireland	—	—	—	—	20	0.2
Various	—	—	—	—	1,264	10.9
Total	22,525	100.0	9,492	100.0	11,636	100.0

Sources: Hardman, 1973, House of Commons, 1990, HM Treasury

## ロンドンにおける分散政策

は、総体的には高度な処理能力を必要としない業務で、例えば、通常の経理処理、年金、統計作業といった内容が主たるものである。(表1の第1列参照)

また、1965年から72年までの期間に、公的セクターでの雇用は確実に上昇した。これは、ロンドンからの業務機能が地方に移されたことによって、移転先の政府事務所で9,500弱の新たな雇用を誘発したからである。(表1の第2列参照)

政府機関が移転した後の跡地は、民間企業によってとって変られた。このように、分散政策に基づいて行われた政府機関の移転は、結果的に、民間企業の新たな算入を促進し、それによって、新たなオフィス雇用を生み、分散政策の目的の一つである集中の緩和にはそれほど役立たなかった。こうした状況は、特に、早い時期の移転で顕著であった。

イギリスでは多くの大企業(国内、国外を問わず)の本社がロンドンに集中し、しかも政府機能の存在を初めとして、弁護士、専門職、非営利団体、文化活動を行う団体など様々な機能が集積している。それによって典型的な集中のメカニズムが有効となる「規模の経済」が活況を呈している。その点では、これはまさしくパリのケースに類似している。これに対し、ドイツで中規模の都市がネットワークを組むことによって相互に機能を補完しているのとは対照的である。そしてそのようなネットワークシステムがあるからこそ、ボンは政府機能だけに特化した小都市の首都としての存在が可能なのである。

分散政策をその次に試みようとしたのは、70年代初頭である。1973年、王立憲法委員会によるレポートが出され、中央政府の多くの機能を国内全体に分散することが提唱され、同じ頃に、ハードマン報告が、その具体的な方策を示した。

ハードマンは、中央政府のポストのうち、86,000が分散の対象となると指

摘した。しかしながら、最終的には、ロンドンからの移転すべきポストは31,400へと減ぜられた。地域間均衡という視点からは、この分散されるべき対象の発表についての評価は高かったものの、その具体的な実施のメリットは、実は国家全体での人的資源の配分という観点よりもコスト削減という側面にあった。

では、どのようなコスト削減の効果があったのか。それは2つに集約される。

- ・オフィス賃貸料の軽減
- ・人件費の節約（なぜなら、ロンドンでの雇用には、労働者の負担する高い家賃や通勤費などが上乘せされて高いものになるからである）

分散政策はコミュニケーションコストの側面から、業務効率の上昇を促すと判断された。単純集計作業などを行う部門においては、特段のフェイス・トゥー・フェイスのコンタクトをあまり必要としないので、ロンドンから離れた地域への移転がよいとされた。これに対して、より密な人間関係を維持して維持しなければならない管理職などは、たとえ移転するにしても、ロンドンから近いところがよいとされた。その結果、移転の対象とされたポストの4割程度について、南東地域の一角への移転が提示された。

しかしながら、ハードマン報告は、効率性と、ロンドンからの距離との関係において逸話的なレベルのものとして捉えられることになる。

そもそもハードマン報告においては、政府機関の移転だけでなく、民間の大企業が利点を得るという視点から、民間企業がどのくらいその立地にこだわるかについても分析しようとしていたのであった。しかし、結果的には、そのもくろみは必ずしも成し遂げられなかった。なぜなら、報告が既存の諸機関の構成の分析に多くの時間を割きすぎ、移転によって、どのような新たな効果を生むかの分析にまで至らなかったからである。

政府職員の雇用は1970年代にロンドン以外のところで確実に増加していっ

た。ただし、南東地域では殆ど増加を見せなかった。1974年7月、政府は26,500のポストの移転を決めた。さらに、その後増加し、上述のように31,400に数字は上げられた。1974年からの5年間で、実際に移転が実行に移され始めた。ところが、1979年の統一選の後に、経済が低迷し始めたこともあり、移転のスピードがにぶることになる。サッチャー政権による減税、歳出抑制、政府のスリム化、民間産業育成などの政策は、すなわち政府業務の再編成を目指したものであった。結果的にそれまでの地方振興政策への関心は薄れ、政府機能を縮小することは分散政策の必要性を失わせることになった。

不況ということもあり、70年代末には、ロンドンと他の地域とのオフィス賃料の差は縮小した。ロンドンと南東地域における労働力不足の問題は深刻でなくなり、むしろ失業率が上昇した。

この結果、移転のスピードはにぶりが、1979年から1988年までの10年間にロンドンからの移転は5,000ポストに止まった。但し、移転先地における新規の雇用は6,000に達したため、1973年から1988年までの15年間で見てみると、トータルで12,000弱のポストが移転先地域に創り出されたことになる。(表1の第3列参照)

#### 4. ビッグバン以後の新たな政策

「政府機関移転の次のステップ」と題した報告が1988年にだされた。これは、1972年のフルトン報告で指摘されながらも実行に至らなかったものに対する新たな視点からの分析であった。具体的には、アイビス報告書(NAO, 1989)によって、政府機能の新しいあり方を、受益者(クライアント)の役割と供給者(プロバイダー)の役割の視点から見出すことが提言された。その理由は、行政サービスはより効率的かつ効果的になることを目的



としていたからである。

行政サービスは受益者の役割を果たしえるように、小さな核に再構成され、その核は、一定の権限を持ったエージェンシー（独立行政法人）とサービスの供給についての交渉を行うことが可能となるべきものである。そのため、それぞれのエージェンシーは民間企業のような運営が必要となり、その結果、組織として自立することになる。自立の好例は、各エージェンシーの給与体系が、中央政府の等級制の給与システムから切り離して決めることが可能となることであった。また、歩合給と奨励ボーナスという仕組の導入も可能となった。

1994年2月に、新たに94のエージェンシーが作られた。そして、これらのエージェンシーが英国の公務員の60%を雇うことになった。更に21%がエージェンシーへ移行することが検討されることになった。その結果、585,000人の公務員のうち、450,000人がここで雇われることになったのである。(HC, 1993)

こうしたエージェンシーの設立はロンドンからの分散政策に寄与することを目的としたものではなかったが、結果からみれば、各エージェンシーが自ら組織運営上のコスト削減を目指し、賃金、不動産コストなどの安い地域を求め、分散政策に寄与することになった。

具体的数字でみれば、1988年時点での本部の業務部門の20,000人のポストは、ブリストル、ベルファスト、ランコーン、リーズ、ニューポート、シェフィールド、ミッドランズに移っていくことになった。政府機関のエージェンシー化は、ロンドンからの首都機能の一部移転を、勞せずして行わせることとなったのである。

このような移転が起きた中で、地域的にその受け皿としての差異が現れてはいるが、多くの移転を受け入れた地域では、オフィス環境として良質であることと、移転した政府諸機関の雇用に耐えるだけのレベルの人材を豊富に

ロンドンにおける分散政策

供給できたことが、その理由としてあげられる。

一方皮肉なことに、政府機関の誘致に成功したところでは、誘致した政府機関へのコスト負担で、逆に地元経済に悪影響を及ぼしているケースがある。リーズには、社会厚生サービス関係の機能が移転してきた結果、そのセンターとしての役割を担うことになったのであるが、それによってその分野への雇用が集中して発生したため、他の地元産業の足を引張ることになってしまったのである。

1988年の8月、大蔵省の小委員会と公務員特別委員会が、「公共支出の情報公開報告書」(HMSO, 1989)で、コスト削減を生み出すことが明らかではない公務員の分散政策を、政府は積極的に進めるべきではないとの指摘を

表2 Civic Service relocation from the South East  
to other regions, 1989 onwards

Receiving region	No. of posts relocated 1989-93	%	No. of posts created 1989-93	%	Planned relocations 1994 onwards, at October '93	%
East Anglia	295	2.1	11	0.2	640	9.3
South West	925	6.6	786	15.8	3,892	56.6
West Midlands	607	4.3	1,666	33.6	108	1.6
East Midlands	1,280	9.2	133	2.7	900	13.1
Yorkshire & Humberside	2,793	20.0	13	0.3	1,027	14.9
North West	2,847	20.4	740	14.9	249	3.6
North	1,935	13.8	141	2.8	—	—
Wales	1,782	12.7	11	0.2	—	—
Scotland	994	7.1	767	15.5	60	0.9
Northern Ireland	515	3.7	650	13.1	—	—
Various	6	0.04	45	0.9	6	0.1
Total	13,979	100.0	4,963	100.0	6,882	100.0

Source: HM Treasury

している。

80年代に入ってから経済状況の好転もあり、サッチャー首相の政策はロンドンとその周辺でのオフィス需要を喚起することになった。そのため、都心部では金融センターであるシティに隣接する、広大なドック跡地であるドックランドのプロジェクトが大規模に進められることになり、郊外では、環状のM25（関東地方では圏央道に匹敵するもの）が全線開通し、その沿道にいくつかのセンターが立地することとなった。

80年代後半には、南東地域の不動産価格が大幅に上昇し、公的セクターでは人材の流出と雇用確保に悩まされることになる。

1988年に、大蔵省は南東地域からの政府機関の移転についての方針を打ち出した。1989年から93年までの間に約19,000のポストが域外に移転ないしは再立地することになった。さらに、1994年以降も7,000弱のポストの移転が計画されていた。（表2参照）

ところが、1990年代初頭に入って経済が低迷すると、域外への移転のメリットが意味をもたなくなってくる。例えば、分散が進行していた88年から93年の時点で、実はロンドンのオフィス賃貸料は約三分の一も低下していたのに対し、それ以外の英国の主要な地域では逆に賃貸料は上昇していた。さらに、南東地域における失業率は3.9%から10.2%へと悪化していったのである。

政府機関の移転に対しての評価は長期の時間を要するのに対し、不動産価格は敏感に短期間で変動するという性質があり、両者の間の適切な整合性を見出すのは簡単ではない。

ロンドンの都市中心部では世界のトップレベルの国際的業務活動を担う一方で、それ以外の業種についてはイギリスの他の地域に比べて、高い失業率となるという矛盾をかかえることになるのである。

このことから分散政策の可否は業務の種別によって、その評価が異なるこ

ロンドンにおける分散政策

表3 Overall trends in office decentralisation from  
Central London, 1964-1992

Year	Number of moves	Number of jobs	Average size of move
1964	16	4,500	281
1965	24	6,650	277
1966	26	7,800	300
1967	27	9,200	341
1968	21	7,500	357
1969	26	6,000	231
1970	23	6,100	265
1971	26	6,400	246
1972	27	4,800	178
1973	31	9,200	297
1974	33	9,200	279
1975	32	8,400	263
1976	26	7,350	283
1977	9	3,500	389
1978	11	5,700	518
1979	16	3,180	199
1980	10	2,350	235
1981	21	3,830	182
1982	15	3,600	240
1983	14	3,430	245
1984	15	2,725	182
1985	11	3,180	289
1986	16	5,675	355
1987	19	6,656	350
1988	24	5,743	239
1989	20	6,330	317
1990	34	11,380	335
1991	36	13,867	385
1992	23	10,938	476

Source: Jones Lang Wootton

とを認識しなければならないことが分かるのである。表3は、1964年から92年までの民間企業、政府機関のセントラル・ロンドンからの移転の推移である。

## 5. 分散政策の意義

### ① 地域振興への影響

過去30年にわたって、製造業における雇用の減少は英国における就業構造における大きな特徴であった。日本やアメリカを含む太平洋沿岸諸国、ヨーロッパ大陸からの積極的な投資があったものの、こうした製造業の雇用減少の傾向は変わってきていない。地域振興に効果があるという点では、製造業の立地よりも、商業系サービス業による雇用の喚起に期待が寄せられている。特に、電気通信手段の向上は、今まで交通アクセスが悪く、不利な状況におかれていた地域にも、多様なビジネスを生み出す可能性を持たせることになった。その意味では、政府機関の移転は、第3次産業の育成に寄与したという点で、その流れに沿ったものであったといえよう。

### ② グローバリゼーションの進展による競争の激化への対応

グローバリゼーションの進展によって、英国経済は自由化と規模の縮小という相反する2つの側面をもつことになった。国内の投資が海外に流出し始めたため、必然的に海外からの投資を誘致する必要性に迫られることになった。ロンドンや南東地域から公的セクターを移転させることは、公的セクターにおける直接的な出費を減らす（すなわち、小さな政府の実現）とともに、この地域における不動産と人材の民間セクターへの供給を容易にすることになる。結局、それは、海外からの投資の誘致に有利にはたらくことになる。しかも海外の投資家にとって、ロンドンと南東地域はイギリスの中で、プラ

イオリティの最も高い場所なのである。

### ③ 公的セクターの立地選択の是非

公的セクターのサービスの供給は、例えば、商業、厚生事業、あるいは消防や警察など直接的に住民の生活に関わるものであれば、人口の集中した地域に立地していないと意味がない。

これに対して、業務管理機能は、今まで市街地密集地に近く立地してきたが、必ずしも、そこに立地しなければならないという理由はないのである。しかし立地してきた理由を考えれば、基盤施設の充実度、十分な能力をもった労働市場の存在などが、過去の経緯を生んできたともいえよう。

受益者（クライアント）の役割とサービス供給者の役割の相違は、異なった業務のタイプに空間的配置の多様性を生み出すことになった。

受益者の役割の典型ともいえる高度な意思決定機関は、政治家との密な接触が必要であるため、中央政府のあるところに位置している必然性がある。これに対して、中枢でない管理、経理、調達、監察などの部署は、すなわち供給者の役割であるが、地方に分散しても大きな支障はない。この場合、公的セクターの地方への分散は、結果として効率性が良くなることも含めて、効率を落とすことなく、受け入れられることになる。しかし、そのためには投入と歳出のバランスシートで評価しなければならない。

- かかったコストの額の大小をみるのではなく、アウトプットの質と量も評価されねばならない。
- 移転機関の単一の効果としてみるのではなく、移転によって生み出される行政サービス全体の効果を評価しなければならない。
- コストは、事業者だけではなく、オポチュニティ・コスト、すなわち、国家にとっての資源利用や公共にとっての利益といった幅広い概念で捉えねばならない。

特に、失業率が高く、資源の有効利用が十分でない地域への移転については、こうした社会雇用や利益が重要となってくる。しかし、移転によって何らかの利益が出ることが予想はされるものの、現実に社会費用の効果として数字にして表そうとすると、データの有無や、そもそも客観的な計測が簡単には出来ないこともあって、明確な信頼ある数値として表わすことは簡単ではない。(HM Treasury, 1991a)

#### ④ 移転に伴うコストの発生

移転の効果を短期的にみれば、賃金の負担減少と不動産コストの削減であるが、長期的には、特に職員の確保という点で意味がある。

但し、移転に伴う短期的なコストの負担の問題もいくつかある。

- ・ 家族の問題などで移転に同意しない職員に対しての他部門への移動手続き
- ・ 移転に伴って持ち家が売却できないときの資金的援助
- ・ 移転に同意しなかった職員の穴埋めについての現地採用
- ・ 移転の費用とともに、新オフィスにおける新規家具事務用品の購入
- ・ 通信料金については政府通信網 (GTN) に加入することによって、長距離通話のコスト上昇の問題は起きないが、人の移動についてはロンドンまで往復する必要があるため交通費が増加

#### ⑤ 効果的な移転とは

職員配置については、あまり公的な報告書では公にされていないが、移転に伴う職員の最適ポストへの配置替えがやりやすくなることがあげられる。また、具体的なコスト削減については、40,000平方フィートのスペースで従業員規模200人の企業では、仮にロンドンから30~270kmの地点に移転した場合には、約30%の不動産コスト、人件費、交通費の節約が可能となり、

270 km を超した地域へ移転した場合は、節約された不動産経費は、長距離電話代で相殺されてしまう。(Marshall et al., 1991)

但し、通信費は、業務や職種の形態によっても異なり、また e-mail やテレビ会議などの手段の普及によって、コストの問題は解決されていく可能性は高いといえよう。

## 6. おわりに

政府機関の移転による首都機能の地方への分散政策は、地域間格差の是正に効果があったとの結論を得ることができる。なぜなら、それによって、それまで衰退地域とされて活用されていなかった各種資源（人的資源も含めて）の再活用が行われることになったからである。また集中が激しい地域でのインフレ（各種価格の高騰）を抑えることの効果も生み出した。

さらに、移転した政府機関にとっても新たな人材の発掘により、組織の活性化を図ることになる副次的効果もあった。例えば、教育のレベルでいえば、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドにはロンドン中心部より高いところもあるからである。

いずれにしても、今後とも分散政策を維持するのであれば、ロンドンの経済や労働市場における影響を、より詳細に分析する必要があるだろう。現実には、ロンドンの失業率のレベルは、南東地域や他の地域では下がりつつあるなかで、依然として高いままである。こうした状況における愁眉の急の課題は、現在ロンドンで政府機関に勤務する職員の住宅をどうするのかである。もし、こうした人々が失業率の高い地域に住み続け、徐々に自らに適応する職種の数が減っていくのであれば、分散政策はロンドンにさらなる失業を生み出す結果となるであろう。

本稿は、ロンドン・リサーチ・センターとの共同研究「首都機能移転に関



する海外事例研究」の成果の一部である。

参考文献

- Bradbury, J. and Mawson, J. 'British Regionalism and Devolution: The challenges of state reform and European integration.' Jessica Kingsley, 1997.
- Davies, A. and Willman, J. 'What Next? Agencies, Departments and the Civil Service.' Institute for Public Policy Research, 1991.
- The Flemming Report, 1962/3 (unpublished).
- Goddard, J. B. and Pye, R. 'Telecommunications and Office Location.' *Regional Studies*, Vol. 11, pp. 19-30, 1977.
- Greer, P. 'The Next Steps Initiative: The Transformation of Britain's Civil Service.' *Political Quarterly*, No. 63, pp. 222-227, 1992.
- "Hardman Report"—Hardman, Sir Henry, KCB 'The Dispersal of Government Work from London.' Cmnd. 5322, HMSO, June 1973.
- House of Commons. 'The Presentation of Information on Public Expenditure', Treasury and Civil Service Select Committee, HMSO, 1989.
- House of Commons. 'Parliamentary Debates (Hansard): House of Commons Official Report.' Session 1989-90, Vol. 178, 25 October 1990, HMSO, 1990.
- House of Commons. 'Next Steps Agencies in Government, Review 1993.' Cmnd. 2430, HMSO, 1993.
- House of Commons. 'The Civil Service: Continuity and Change.' Cmnd. 2627, HMSO, 1994.
- HM Treasury. 'Economic Appraisal in Central Government—A Technical Guide for Government Departments.' HMSO, 1991(a).
- HM Treasury. 'Guidance on Relocation of Work Initiative.' HMSO, 1991(b).
- Jones Lang Wootton. 'The Decentralisation of Offices from Central London.' An Annual Special Survey, 10th Special Edition. January 1993.
- Marshall, J. N., Alderman, N., and Thwaites, A. T. 'Civil Service Relocation and the English Regions.' *Regional Studies*, Vol. 25, pp. 499-510, 1991.
- Mawson, J. 'New Labour and the English Regions: A missed opportunity?' *Local Economy*, Vol. 12(3), November 1997, pp. 194-203.
- National Audit Office. 'The Next Steps Initiative.' HMSO, 1989.